

東日本大震災における緊急消防援助隊のエスノグラフィー調査

Ethnographical Research on the Emergency Fire Response Teams under the Great East Japan Earthquake

○田中聡¹, 重川希志依¹, 柄谷友香²
Satoshi TANAKA¹, Kishie SHIGEKAWA¹ and Yuka KARATANI²

¹ 富士常葉大学大学院 環境防災研究科

Graduate School of Environment and Disaster Research, Fuji Tokoha University

² 名城大学都市情報学部

Faculty of Urban Science, Meijo University

This paper presents an ethnographical research of the emergency fire response teams under the great east Japan earthquake. The emergency fire response teams were established in 1995 to support local fire forces in the disaster area for large scale disasters. Under the great east Japan earthquake, the emergency fire response teams were dispatched. Since the size of the disaster was so huge, there were so many problems to operate the teams. In this study, the ethnographical interview was carried out to the 48 members of the teams to identify lessons learned from their operations. Although the result is still tentative, however it is useful to discuss the future disaster preparedness.

Keywords : emergency fire response teams, the great east Japan earthquake, ethnographical research

1. はじめに

東日本大震災においては、岩手県、宮城県、福島県をのぞく全国 44 都道府県から緊急消防援助隊が派遣された。この派遣は、平成 15 年の消防組織法改正による制度創設以来はじめて消防庁長官が緊急消防援助隊の出動指示をおこなったものである。また派遣総数は、2011 年 5 月 15 日現在で約 7500 隊、約 2 万 8400 人にのぼり、全国の消防職員の 6 分の 1 の規模に相当する人数となるなど¹⁾、初めての大規模出動であった。

緊急消防援助隊の基本計画では、全国を 6 ブロックに区分して近隣都道府県を中心に順次出動範囲を拡大する計画となっていたが、東日本大震災では発災直後から全ブロックの緊急消防援助隊に出動指示が発せられるなど、当初計画にない派遣となった。また、派遣先は、主として津波被害をうけた東北沿岸部の被災地であったが、巨大災害であったために被災地の状況がわからず、また、情報が少ない中で広範囲に広がる被災地に全国から派遣されるため、隊の編成、派遣先の決定、転戦、想定した活動内容と実際の活動の違い、警察・自衛隊との連携体制の問題、交代など、多くの課題があきらかになった。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故が加わり、放射能のリスクに対する対応など、きわめて難しい判断が迫られた。

本論文では、これら緊急消防援助隊に参加した主な部隊についてエスノグラフィー調査を実施し、東日本大震災における緊急消防援助隊の実態をあきらかにするとともに、課題の整理をおこなった。

2. エスノグラフィー調査の概要

調査は、派遣された緊急消防援助隊の活動を、緊急消防援助隊本部内における活動、指揮支援隊および都道府県隊の活動、緊急消防援助隊活動全般の 3 つの目的にわ

け、それぞれについて、担当した部隊の責任者の方に出席いただきグループ・インタビューを実施した。インタビューは 7 回に分けて実施され、総計 48 名の派遣職員に対して活動の状況や直面した問題について情報を入手した(表 1)。

表 1 インタビュー調査の詳細

カテゴリー	インタビュー対象者	調査実施日	
緊急消防援助隊調整本部内における活動について	岩手県職員 1 名 岩手県航空隊 1 名 盛岡地区広域消防組合消防本部 (調整本部要員 2 名) 名古屋市消防局 (指揮支援部隊長 2 名)	3月28日 14:00-17:00	
	宮城県職員 3 名 宮城県航空隊 2 名 仙台市消防本部 (調整本部要員 1 名) 札幌市消防局 (指揮支援部隊長 2 名)	2月28日午後 14:00-17:00	
	福島県職員 1 名 福島県航空隊 1 名 福島市消防本部 5 名 (調整本部要員 2 名、指揮支援隊長 1 名、救助隊長 1 名、後方支援隊長 1 名)	2月23日午後 13:00-16:00	
指揮支援隊及び都道府県隊としての活動について	関東地域 浜松市消防局 1 名 (指揮支援隊長) 東京消防庁 2 名 (都隊長、指揮支援隊長) さいたま市消防局 1 名 (指揮支援隊長) 新潟市消防局 2 名 (指揮支援隊長) 静岡市消防局 1 名 (県隊長) 千葉市消防局 2 名 (指揮支援隊長)	2月13日午前 9:00-12:00	
	関西地域 大阪市消防局 2 名 (府隊長、指揮支援隊長) 堺市消防局 1 名 (指揮支援隊長) 京都市消防局 1 名 (指揮支援隊長) 神戸市消防局 1 名 (指揮支援隊長) 岡山市消防局 1 名 (指揮支援隊長) 広島市消防局 1 名 (指揮支援隊長)	3月5日 14:00-17:00	
	横浜市	横浜市消防局 6 名	2月9日午前 9:00-12:00
	秋田市	秋田市消防本部 5 名	2月27日 9:30-12:30
	緊急消防援助隊の応援活動全体について		



写真1 関東地域からの派遣部隊に対する調査の様子

3. あきらかになった課題

調査から東日本大震災における緊急消防援助隊活動に関する多くの課題があきらかになった。本稿ではこれらの課題を、1) 活動に関する課題、2) 装備に関する課題、3) ロジスティックスに関する課題、の3つに分けて概説する。

(1) 部隊運用・活動に関する課題

- ・被災地の状況や応援のニーズがわからないまま出動命令が出されたため、消火隊、救助隊、救急隊、後方支援隊のフルスペックの部隊編成で出動した。そのため、部隊の規模が大きくなり、隊列を組んでの移動や集結拠点への集合などに想定していた以上の時間を要した。
- ・出動時には、単に「関東方面」あるいは「東北方面」と派遣場所が確定せず、さらに目的地が二転三転し、結果的に1000km以上を走行した。そのため到着までの隊員の士気の維持や疲労の管理など、現場で活動する以前に多くの困難が発生した。
- ・現場に到着しても、被災地に消防本部が被災しており、県の災害対策本部とも連絡がとれず、現場で出会った消防部隊と協力して、自分たちで活動を構築していった。
- ・津波被災地での救助活動は、常に余震による津波の危険にさらされている。ガレキによって足下が悪く、また無線も十分に機能しない中、隊員の安全管理はきわめて困難な課題であった。
- ・福島第一原子力発電所爆発の情報が断片的にさまざまなチャンネルから入ってきたが、放射能に対する準備もなく、隊員の被爆の危険性の判断もできず、捜索継続か撤収か組織によって判断が分かれ混乱した。
- ・救助現場では、同じ地域で活動する警察、自衛隊と現場指揮者レベルで調整会議を開催し、捜索エリアの分担や、遺体発見時の役割分担などの連携が実現した。
- ・全国からヘリコプターを動員し十分に活用された。ただし花巻空港などヘリの基地が沿岸部から遠く、1回のフライトで十分な活動時間がとれないという運用上の問題があった。

(2) 装備に関する課題

- ・派遣先の被災現場の情報がない中で装備を準備したため、ボートをおろして倒壊家屋からの救助を想定した装備を積み込むなど、活動現場で装備の不足が発生した。
- ・温暖な地域から派遣された部隊は、防寒対策に関する認識や装備が不十分であった。

- ・現地での宿営は野営を基本としていたが、当時は寒さが厳しく野営は困難であった。そのため急遽、体育館など宿舎を探す必要が生じた。
- ・動態無線などの装備はあったものの、十分に機能しなかった。そのため、隊員個人の携帯電話で連絡を取り合うこともおおくあった。
- ・線量計など放射能に対する装備も各部隊によってまちまちであった。

(3) ロジスティックスに関する課題

- ・大部隊で長距離の移動、かつ全国の消防本部が一斉に出動したため、食料、燃料、費用の準備および調達に多くの困難が発生した。またこれらの補給について国からのサポートはほとんどなかった。
- ・60隊以上の燃料補給体制が確立できず、サービスエリアごとに止まって給油をおこなった。そのため、現地到着の時間が大幅に遅れる結果となった。
- ・後方支援部隊でも食料の調達は困難をきわめた。またそれぞれの部隊ごとに食料を調達したため、同じ県隊の中でも消防本部によって食事の質や量に違いが発生した。
- ・燃料費や食料費など緊急的に必要な費用は、それぞれの消防本部が立て替えることになっているが、そのための費用を十分に予算化していなかったため、現金が不足した。
- ・自衛隊の後方支援は、消防のそれよりはるかに充実しており、両者が現場活動のみならず、ロジスティックス面でも連携できると、より効率的な活動が可能になる。

4. おわりに

本論文では、東日本大震災における緊急消防援助隊の活動について、派遣された職員に対してエスノグラフィック調査をおこない、その実態をあきらかにすると共に、発生した課題の整理をおこなった。緊急消防援助隊活動は、規模や地域が限定された災害においては着実に成果をあげつつあるが、東日本大震災のような広域巨大災害への対応には、まだ多くの解決すべき課題が存在する。特に消防、自衛隊、警察は、同じ現場で互いに連携しながら被災者の救助、遺体捜索などの活動をおこなっている。将来的にこれらの組織間の連携を、現場活動のみならず、装備面やロジスティック面へ拡張することが、広域巨大災害への対応の重要な解決策の一つとなると考えられる。

謝辞

本研究は、総務省消防庁との共同研究の一環として実施されたものである。

参考文献

- 1) 総務省消防庁応急対策室：東日本大震災に係る緊急消防援助隊の活動概要，消防の動き，2011年6月号，No. 482，総務省消防庁，pp. 19-20.